



News Letter

16

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 | ニュースレター |

Column

「ビジ研」10周年が生み出すコレクティブ・インパクト

昭和女子大学 現代ビジネス研究所
所長 今井 章子

2013年4月に設立された現代ビジネス研究所は、今春10周年を迎えた。一般的に大学内研究所というと教員のための学術研究や大学院教育の場が多いが、本学の「ビジ研」はそれとはかなり趣を異にしている。設立を推進した坂東眞理子学長(当時)は「私も在籍したことのあるハーバード大学の研究所のような、アカデミアと実社会経験者との協働により、学生に新しい学びの機会を提供したい」「社会人研究者にキャリアの止まり木として活用してほしい」と述べている。初年度は71名の社会人研究員が誕生、これまでに延べ213人が自身の研究に取り組み、また学生との協働プロジェクトを多数展開してきた。

「アカデミアと実社会経験の融合」は、しかし「言うは易し」でもある。「研究」という言うからには、そのテーマや手法、分析、成果物に至るまで学術的な流儀を踏まえる必要があるが、実社会経験を即座にこの流儀で論証するのは容易ではない。毎年、研究手法に関する研究員向けセミナーや、研究活動を互いに報告し意見交換する「研究員サロン」が開かれ、歴代研究員たちの切磋琢磨が続いている。

「学生に新しい学びの機会」を提供するための学外組織とのProject-Based Learningも独自の発展を見せた。PBLは学生が学部での学びを社会人基礎力に転換させる「経験学習」の一つとして一種の「流行」となったが、これも「言うは易し」の連続であった。企業側は、女子大学生「らしさ」を活用したマーケティングやアウトリーチ、あるいは社会貢献活動の一環とみなして参画くださるが、人間形成の途上にある学生たちを誘導しつつ、win-winの成果をあげるには、両者を結節する「全人的」リーダーシップが欠かせない。社会イノベーションの世界では複数アクターの協働によって生み出される効果を「コレクティブ・インパクト」というが、「インパクト」を出すには、学生チームへの見守りと関与、連携先との協議に基づく目標の随時見直し、メディアへの広報など参与すべきことが多岐かつ長期にわたる。それでも10年の間に、こうした結節点を担う人々は研究員や教員から職員へと多様化しており、今の時代に求められる協働への高い関心が、学生のみならず大人たちにも広がっていることがわかる。

組織面では、初代所長・小原奈津子先生ののち、久原正治先生、八代尚宏先生とバトンが渡された。正門外の王寿ビル5階に誕生した拠点は、2016年度に「ビジ研」「昭和デザインオフィス」「地域連携センター」の連携・協働業務が「昭和リエゾンセンター」に統合され、それを機に8号館1階に移転、さらに2020年度の組織改編によりビジ研が昭和リエゾンセンターを統合して、現在の10号館1階に移った。

事務局では少数精鋭のスタッフが、約120人の研究員と14件の助成金採択研究(うち5件が学生との協働型)、約35のプロジェクト統括、各種報告会・サロン・交流会の運営、アドホックなシンポジウムや企業主催セミナーの企画、さらには学外との交渉にも対応する。そこに発展の種がある限り「とりえずNoとは言わない」、「すぐやる課をモットーに」(小森事務局長)の言葉通り、いわば「事業開発部」のような機動力を持つ多機能型研究所となっている。

コロナ禍が一段落し、当研究所にとっても「夜が明けようとしている」この時期に、ステイクホルダーの皆さんとともに、20年目を見据えた新たなイノベーションを起こしていきたい。

Project

第30回 秋桜祭レポート

開催日：2022年11月12日(土)13日(日)

飲食販売や物品販売、スタンプラリーが復活した学園祭「秋桜祭」が3年ぶりに開催され、研究所が認定する学科・学年混合、学生が主体の課題解決型プロジェクトや、研究員プロジェクトから16団体が参加しました。「ビジ研認定プロジェクト」として1つの教室に7つのプロジェクトがパネルや動画を用いた活動発表・学生が提案し商品化された家具の展示・協働する地域の特産品などの販売を行いました。コロナ禍で授業がオンラインとなり、外出する機会も減っていた学生たちにとって、来場者との交流は刺激になったようで、より多くの方に活動を知ってもらうため、さらに力をいれていきたいという声が聞かれました。

「ビジ研認定プロジェクト」教室にて 出店したプロジェクト

- ・Sakura Girls Secondary School
(タンザニア)支援への市民参加促進プロジェクト
- ・多気町応援プロジェクト
- ・久慈市インバウンド戦略プロジェクト
- ・ひょうたんで多世代交流!大井町プロジェクト
- ・松田町SDGsで未来都市プロジェクト
- ・昭和女子大学×スクロールR&D「一人を楽しむ」プロジェクト
- ・やってみるっぺ館山プロジェクト

上記を含む秋桜祭に参加したプロジェクトはp4、p8をご参照ください。



▶ 課題解決型プロジェクト

グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科

3年 桑川 桃帆

1年 伊藤 颯伽

タンザニアの女子中学生のためイベントを開催!

タンザニアにあるさくら女子中学校の支援を通して、女子大学生の視点でタンザニアの女子教育を支援することを目的とし、21名のメンバーで活動を行いました。本プロジェクトではメンバーが3つのグループに分かれ、それぞれがイベントを開催しました。

まず、クラウドファンディングの寄付を促すため、9月3日にオンラインイベントが開催されました。こちらでは、さくら女子中学の紹介をするだけでなく、女子中学生の体験動画や、タンザニア、日本、ポストン、マルタの4か国からお届けするなど、参加者の方に楽しんでもらえるような要素を沢山盛り込みました。イベント当日には目標集客人数を上回る70人近くの方が参加していただき、成功に終わりました。

続いて、文化祭では、タンザニア産のコーヒー豆や、現地で作られた雑貨を販売し、利益の28万円は全額、さくら女子中学校へ寄付しました。この活動にはメンバー全員が参加し、一人一人が商材の売り方や宣伝方法を自ら考え、事前準備から文化祭当日の販売まで一貫して取り組みました。



最後に、文化交流を目的として、10月からさくら女子中学生徒に日本語を教える日本語教室が始まりました。これまで5回行っており、箸の持ち方や盆踊り、折り紙でアサガオの折り方をレクチャーするなど、体験型の授業を行いました。質疑応答の時間には、主に日本の女性のキャリアについての質問が多く受け、急速日本の女子大生のキャリアをテーマとした日本語教室6回目の開催が決まるなど、大盛況でした。

私たちはこれらの活動を通して、途上国で学ぶさくら女子中学校の生徒の支援ができたと感じています。また、学科や学年の違うメンバーがそれぞれ自分の役割に責任を持って取り組んだことで、様々なイベントを成し遂げることができました。



学生のリアルな声がつまった家具

グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科

2年 友成 希和

このプロジェクトは、株式会社スクロールR&D様の協力のもと、昭和女子大学の学生が家具の開発に関わるマーケティング・商品開発プロジェクトです。私たちは、2021年から「一人を楽しむプロジェクト」を開始し、2023年までに一人暮らしの女性に向けたベッド、ソファ、テーブルを開発しました。まず始めに、需要のある要素を見つけるべく、アンケートの集計と分析を行いました。女子大学を活かし、学生自身がアンケートを拡散することで、よりリアルな声を集めることができました。学園祭では、アンケート結果をもとに開発した商品の展示を行い、実際に使った感想や商品の長所、改善点などを聞くことができました。その際に使った展示資料やSNSの宣伝をするカードのデザインなども学生が行いました。数あるプロジェクト



活動でも、他にない「家具をつくる」というテーマは、注目度が非常に高く、学園祭で多くの方にお声がけいただきました。また、形になった商品を見ながら、使い方や色などについて学生同士で意見を交わすことで、より需要に近い商品になるよう励みました。その結果、大切な要素である「かわいい」と思うポイントや本当にほしい機能など、学生ならではの視点がつまった商品が完成しました。さらに、商品の撮影にも学生がモデルとして参加しています。初めて見る撮影現場に緊張しながらも、自分たちが関わった商品が出品されることを実感しました。マーケティング・商品開発に初めて関わる学生たちは、時に難しさを感じつつ、その楽しさやプロの仕事の凄さを感じています。企業の方とのコミュニケーションを通じて学ぶ場面も多く、学生にとって実践的な学びの機会となっています。

地方創生PJ学生会議

9月24日に2022年度地方創生学生会議が開催されました。学生会議には自治体と協働で活動をしているプロジェクトや学寮と言われる昭和女子大学の研修施設との活性化プロジェクト、研究員さん主導プロジェクトの計8つのプロジェクトが参加し、活動報告を行いました。プロジェクト開始から約4ヶ月の活動を経て、進捗状況や活動のゴールを明示する発表の場になりました。協働先の皆様にもご参加を賜り、各プロジェクトの発表に対して愛のあるコメントを頂戴しました。

学生会議を通して、これまでの活動を振り返ると共に協働先からのコメントや他のプロジェクトの報告を受け、その後の活動を考える貴重な時間となりました。(二瓶)

私は昨年からよかねARITAプロジェクトに参加し、昨年は発表者、今年は司会者として参加させて頂きました。今年の発表は昨年よりもコロナの規制緩和により、それぞれのプロジェクトが現地研修に行ったり、昭和女子大学の文化祭である秋桜祭で物販販売を行ったりと実践的に活動をしていて、とてもレベルアップしているように感じました。各プロジェクトメンバーはこの地方創生学生会議を通して、各チームがどのように地域との関わりを持って活動を行っているのか刺激になったと思います。残りの活動期間、各プロジェクトが地域の課題をどのように解決し、地方活性化していくのか楽しみです。(木下)



人間社会学部現代教養学科
3年 二瓶 愛
グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科
2年 木下 恵里

Mariko's Café レポート

SDS学生支援部/
人間社会学部現代教養学科
4年 安部 葉南

2022年5月、本学10号館1階の「昭和デジタルスクエア」でMariko's Caféを開催しました。「坂東理事長・総長(*)と気軽におしゃべりできる場所」をコンセプトに、参加者と意見交換を行いました(モデレーター:今井章子現代ビジネス研究所所長)。参加者は10代学生から60代会社員まで職種も年代もバラバラの50名で、当初の開催時間を延長するほどの盛況でした。

前半は坂東理事長・総長(*)から、大学で学び続ける意義や、日本の女性に対するアンコンシャスバイアス(無意識のバイアス)について、最後に日本の政策についての話がありました。後半は参加者からの質疑応答に答えながら参加者同士のディスカッションも行われ、坂東理事長・総長(*)の愛読書や、他世代との関わり方に関して議論しました。

参加者からは「ホームページで見つけて軽い気持ちで参加したが、堅苦しくない雰囲気の中で楽しく話を聞くことができ、今後より勉学に邁進したいと思った(10代学生)」といった感想や、「もう30分延長してほしい(50代女性・会社員)」といった意見もあり、多くの人から支持されたイベントになりました。また、本イベントで配布されたコーヒーやお菓子は昭和デジタルスクエア(SDS)を管理している私たち「SDS学生支援部」が選んだもので、イベント当日もコーヒーが美味しかったというご感想を頂きました。

昭和デジタルスクエアは、コミュニケーションや空間をデザインする「コワーキングスペース」として2022年6月に学生管理運用が始まりました。出会いを創出する場所として、本イベントは多くの人を繋げるきっかけになったとともに、多様な価値観が交わる空間だったと思います。私自身も、イベント終了後に大学院生の方や卒業生の方と話すこともあり、新たな出会いを得ました。いつもお話ししない立場の方のご意見も伺うことができ、自らの中にある偏見や固定概念を刺激されるきっかけとなりました。今後も他の議題で開催を期待するとともに、別のコミュニティとも繋がれるイベントが開催できればいいと感じます。

コワーキングスペース「昭和デジタルスクエア」では本学の研究員、大学院生、本学の附属学校にお子様を通学させる親御さんの利用者を随時募集しております。ご利用をご希望の方は昭和デジタルスクエアのホームページよりお問い合わせください。

(*)肩書は2022年度のもの

■ Mariko's Café

2022年5月27日(金) スピーカー:坂東 真理子
2022年10月21日(金) ゲスト:海原 純子
2022年12月2日(金) ゲスト:久住 真有美
平沼 英子
山地 理恵(敬称略)



2022年度PBLプロジェクト一覧

地域・食・デザイン系など

プロジェクト名	責任者	協働先団体
地場産業共創プロジェクト2022 ー産直あぐりとのコラボ商品開発ー *	地家 真紀(安全)・高尾 哲也(安全)	株式会社産直あぐり
「ストリートハラスメントに立ち向かう」大学・ 附属校連携プロジェクト	浅田 裕子(ビジネス)	昭和女子大学附属 昭和小学校・ 昭和中学校・高等学校
木曾漆器デザインプロジェクト *	桃園 靖子(環境)	木曾漆器工業協同組合
エミリーキッズラボで探究活動を プランニングしよう	鶴田 麻也美(初教)	株式会社ピスタクルーズ
戦後史料を後世に伝えるプロジェクト ー被団協関連文書ー *	松田 忍(歴史)	特定非営利活動法人ノーモア・ヒパクシャ 記憶遺産を継承する会、世田谷区立平和資料館
ビジネスプラン「鶴岡『ごっつお』 産直アプリ」 *	志摩 園子(現代)	山形県鶴岡市役所
さわる絵本プロジェクト *	池田 美千絵(日文)	日文・図書館学課程
近現代美術の保存に向けたアーティストイン タビュー・アーカイブ構築プロジェクト	田中 眞奈子(歴史)	The Getty Research Institute
ブラックラムズパートナーシップ プログラム *	稲澤 裕子(全学)	株式会社リコー
Hult Prize Project	八代 尚宏(ビジ研)・今井 章子(ビジネス)	Hult Prize Japan
株式会社三恵×昭和女子大学ファースト ブラプロジェクト	高木 俊雄(会計)・小森 亜紀子(会計)	株式会社 三恵
昭和女子大学×株式会社スクロールR&D 「一人を楽しむ」プロジェクト *	小森 亜紀子(会計)	株式会社スクロールR&D
三軒グルメ女子大学 -SNSによる三軒茶屋魅 力発信プロジェクトー	高木 俊雄(会計)	三軒茶屋駅周辺の飲食店等
品川多世代共生シェアハウス企画 プロジェクト	李 恩心(福祉)	株式会社ケアメイト、 一級建築士事務所teco
世田谷地域交流ラボプロジェクト	保土田 玲子(ビジ研)	世田谷区世田谷総合支所地域振興課
生理用品無料配布活動	小森 亜紀子(会計)	他大学生・NPO法人他
英語でSTEAM教室	高木 俊雄(会計)	テンブル大学
「女子大生が恋する!」井の頭線 プロジェクト	小森 亜紀子(会計)	京王電鉄株式会社
Amazon Hub ロッカー プロモーション プロジェクト	伊勢坊 綾(会計)	Amazon Japan
三井住友海上×昭和女子大学「Everybody happy!全ての人に安全を」プロジェクト *	小森 亜紀子(会計)	三井住友海上火災保険株式会社、 トヨタグループ
昭和女子大学×スフィード世田谷× サミット女性活躍・地域活動プロジェクト	高木 俊雄(会計)	スフィード世田谷・サミット
昭和女子大学×駒場東邦中学校「女子大生と 男子中学生が一緒に考える」プロジェクト	小森 亜紀子(会計)	私立駒場東邦中学校
顧客・ユーザー分析とサイトのアクセス解析	小森 亜紀子(会計)	公益財団法人 パブリックリソース財団
カルビー「シンボト」×昭和女子大学 アイデアをカタチにプロジェクト	高木 俊雄(会計)	カルビー株式会社
食を通じた地域支援応援プロジェクト	黒谷 佳代(健康)	一般社団法人ハイコラ、 一般社団法人 SEEDS OF LIFE
東洋文庫 Student Internship Program	牧野 元紀(歴史)	公益財団法人 東洋文庫
東伊豆町魅力発信プロジェクト *	豊田 千明(初教)	静岡県東伊豆町役場
久慈市インバウンド戦略プロジェクト2022 *	志摩 園子(現代)	岩手県久慈市役所
鶴岡再発見プロジェクト	志摩 園子(現代)	山形県鶴岡市役所
多気町応援プロジェクト2022 *	廣田 拓(全学)	三重県多気町役場
Sakura Girls Secondary School (タンザニア)支援への市民参加促進 *	今井 章子(ビジネス)	一般社団法人キリマンジャロの会、 Mercer Japan
ひょうたんで多世代交流! 大井町プロジェクト *	保土田 玲子(ビジ研)	神奈川県足柄上郡大井町役場、 昭和女子大学東明学林
松田町SDGsで未来都市プロジェクト *	保土田 玲子(ビジ研)	神奈川県足柄郡松田町役場、 昭和女子大学東明学林
やってみるっぺ館山プロジェクト *	杉橋 朝子(英コミ)	千葉県館山市役所、望秀海浜学寮

*秋桜祭参加プロジェクト

▶ シンポジウム

日米が直面する政策課題を語る

日時: 2022年7月29日(金) 19:00~20:30

場所: 昭和女子大学コスモスホール及びオンライン

今回の現代ビジネス研究所シンポジウム「日米が直面する政策課題を語る」では、第一部としてグレン・S・フクシマ氏による「バイデン政権の現状と課題」をテーマとした基調講演、第二部として、グレン・S・フクシマ氏と坂東眞理子理事長・総長(*)、八代尚宏特命教授によるパネルディスカッションが行われました。モデレーターは、昭和女子大学の今井章子現代ビジネス研究所所長が務めました。

第一部の基調講演では、バイデン政権発足の時点では、優先課題として、①コロナ対策、②経済の改革、③格差是正、④気候変動、⑤外交が挙げられていたが、実際に政権が発足してからは、さまざまな問題が噴出してきて、こうした課題の解決に至っていないということ、また、バイデン不支持者の不支持の理由などについてその背景とともに論じられ、米国政治に詳しいグレン・S・フクシマ氏ならではの興味深いお話を伺うことができました。

第二部のパネルディスカッションにおいては、はじめに、八代尚宏特命教授が、「日米が直面する経済政策の課題 アベノミクスの再評価」について報告し、日本経済においては、特に成長戦略がうまくいっていないため所得が増えず、日本のGDPは長らく増加傾向にないと述べ、さらに望ましくない円安と財政赤字の問題を抱えているため、財政再建が喫緊の課題であると論じました。また、日米ともに少子高齢化という状況にあるものの、「移民の受け入れ」において両国の人口動態に大きな違いがある点を看過してはならないとし、移民は単なる労働力の確保ではなく「親の輸入」という側面を持っており、低下する出生率を回復させるうえでも大きな意味を持っていると指摘しました。岸田政権が(シンポジウムが行われた)7月の参院選に勝てば2025年の衆院選まで国政選挙がないことから得たと言われる「黄金の3年間」においては、金融政策の見直し・労働生産性の向上・雇用の流動化、女性の活用推進、高齢化に対応した年金・医療・介護・福祉制度など、思い切った改革が行われるべきと述べ、今後の動向が注目されます。



続いて、坂東眞理子理事長・総長(*)が「バイデン大統領と岸田首相の、女性登用・ダイバーシティ」をテーマに語りました。日本は、女性やダイバーシティなど各種の社会政策においてアメリカから大きな影響を受けているものの、保育所などはむしろアメリカよりも整備されていると指摘しました。アメリカにおいては、子育てにかかる費用も自己負担が原則であり、能力に応じてチャレンジし報酬を得るのが前提であるため、結果として格差を広げてしまう傾向がある。一方で、北欧に

おいては、社会保障など各種のパブリックなサポートによって「結果の平等」を達成することが責務とされていると述べました。日本にとってアメリカ型、北欧型、どちらのアプローチがよいかは難しい問題であるが、アメリカの考え方がグローバルスタンダードではないということは認識しておく必要がある。さらに、これからの労働力は量ではなく質が重要な時代であり、そのためには教育が大事であるが、日本においてははまだオンザジョブトレーニングが重視され、質の向上に結び付いていないこと、特に社会科学系の専攻においては、修士号・博士号を評価する気運が醸成されておらず、国際社会で太刀打ちできなくなっているということの問題点として挙げました。国際競争力に関しても、かつては日本企業が、留学する社員の授業料や生活費をサポートしてでも送り出していたのに、今の企業はそうした育成力を失っているという現状についても批判し、リスキリングやリカレントなどキャリアの途上で学びを向上できるような教育機会が創出されるべきである、本学が23年度から福祉共創マネジメントを学ぶ専門職大学院を開講するのもそうした社会的責任の一環であると述べました。

司会の今井章子・当研究所所長は、日米協力による次世代育成の一例として、グレン・S・フクシマ氏が、このほどフルブライトプログラムに私財を投じ、円安やインフレ・内向き志向で伸び悩む日本からの米国留学の活性化に努めているとのエピソードを紹介するとともに、学生時代の留学がその後のキャリア形成にプラスに影響したことを示す調査結果を引いて、コロナ禍が断続的に続くとしても、学生には「外の世界をみるということをあきらめないでほしい」と述べました。

「日米が直面する政策課題」をきっかけに次世代を取り巻く多様な話題が取り上げられ、盛況のうちに閉会しました。

(*) 肩書は2022年度のもの

文責: 現代ビジネス研究所 助教 保土田 玲子

▶ 講義レポート

経済政策の第一人者による提言

全世代型社会保障の課題～少子化対策と年金改革を中心に～

日時：2023年3月18日(土) 14:00～15:30

場所：昭和女子大学コスモスホール及びオンライン

講師：現代ビジネス研究所 特命教授 八代 尚宏

現代ビジネス研究所 研究セミナー

全世代型社会保障の課題

少子化対策と年金改革を中心に

特別講義

八代 尚宏
現代ビジネス研究所 特命教授

従来の高齢者に重点を置いた社会保障制度を、全世代を対象とする改革が求められているが、財政支援が中心で制度改革の議論は進んでいない。少子化対策には、働き方の改革と保育のサービス強化が急務となる。また、2024年の財政検証時には、これまで避けてきた年金支給開始年齢の引き上げが不可避となる。

2023/3/18 土

14:00-15:30
15:30-16:30

会場 | 昭和女子大学 8号館 6階 ホール
会場 | 昭和女子大学 8号館 6階 ホール

参加無料/要申込み/定員160名(内席)

下記申込みフォーム、または右のQRコードより
3月14日(火)までに申込みください。
<https://forms.gle/Fd2f7yhJ5xhAPSA>
お申込みいただいた方全員に、開催日前日までにZoom参加用URLをお知らせいたします。

お問い合わせ E-Mail: bizlab-office@swu.ac.jp

講師の八代 尚宏 現代ビジネス研究所 特命教授は言わずと知れた我が国における経済政策議論の第一人者である。本講義では、働き方の壁、育児休業、保育所、高齢者介護、少子化対策、年金、といった様々なトピックを取り上げ、全世代にわたる社会保障のあり方と課題、そして処方箋が提示された。

講師の一貫したスタンスは、要するに経済環境が変われば望ましい制度は変わらないということであり、明快かつ論理的で大いに納得できる。長寿化する社会においては年金支給年齢を引き上げて生産年齢人口の対象を拡大する、また家族単位を中心とした介護や保育は持続できなくなるから社会全体でカバーする必要がある、などがその中身である。

この「状況に応じて適切な施策が必要」という考え方は、講師が長く唱えている日本企業の人事慣行に関する議論、すなわち、長期雇用・年功序列型賃金といった日本的雇用慣行は高度成長期には経済的合理性があったが、現在にはそぐわなくなっているため労働市場の流動化が必要であるという主張と軌を一にするものでもある。

講師は、制度改革に踏み込まずに抜本的な議論を避け、補助金・現金給付といった近視眼的かつ場当たり的な解決策しか提示しない政府と、その補助金・現金給付の大小ばかりを議論する野党を批判しつつ、批判にとどまらずにその解決策を先行する例をあげて述べる。例えば、高齢者福祉・介護制度は(家族が行うべきものであるという考え方ではなく)社会的なサービスであると発想を転換することにより、サービスの供給面では企業の参入を促し、需要面では介護保険の創設によりサービスの購買力を保証した成功例だという。この高齢者福祉における考え方の転換とそれに基づく制度の整備は、児童福祉・保育制度に関しても応用できる。現在のように、市町村の窓口で保育を申し込み、保育の必要性を保育認定という形で審査を受けたうえで、結果として兄弟で異なる保育所を指定される可能性があるような保育制度は非効率であり、進んでいる高齢者介護制度を見習った、子ども保険の設立と、児童福祉から保育サービスへの転換が望まれるであろう。



後段では、自らの経験から、第1次安倍内閣における経済財政諮問会議では、実現はしなくとも少なくとも制度改革の議論を生産的に行っていたことと比較して、現在の形骸化している経済財政諮問会議や、抜本的な議論の必要性を直視しない政府を問題視する。一つ一つを見れば当然の施策や制度改革を、過去の成功体験や慣習にこだわって検討・実行しようとしない「政策の不作为」が大きな問題であるという。



プレズにまっとうな意見を唱え続ける講師のような識者の存在が、わが国には不可欠であることを強く感じさせる講義であった。

文責：グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科 教授 本合 暁詩

▶ **コース別学修** 個々の研究員の研究支援、研究員同士のピアサポートを目的とした「コース別学修」を2022年4月に開設し、終了した。

▶ **Primaryコース**

- ・到達目標：来年度研究助成金申請書を提出できるようにする(全3回)
- ・担当：大賀 暁(さとる) 研究員
- ・主な内容：研究をするにあたって何から手を付ければ良いか、文献調査の方法(先行研究の探し方)等

▶ **Advancedコース**

- ・到達目標：研究成果の論文投稿を行う(査読付き論文・研究ノートなど)(全2回)
- ・担当：宮脇 啓透(ひろゆき) 研究員
- ・主な内容：査読論文/研究ノートのパート(研究ステップ)ごとに、どのような取り組みを行ったか、どのような考えで進めたか、(困難があった場合)どのように解決したか等

研究助成金

災害時のための食品備蓄と非常食を考える

現代ビジネス研究所 研究員
矢代 晴実

大規模災害時に都市において、ライフラインの停止・輸送網の途絶により住民に対する食料供給が困難を極めることが想定されています。過去の災害においても食料不足が発生し、苦しい避難生活を余儀なくされていました。そのため農水省、東京都などでは、日常における家庭備蓄について推進をしています。しかし各種アンケート調査などによると災害時対応での家庭備蓄の必要性は理解しているのですが、実際の備蓄は進んでいないことが明らかになっています。我々の研究グループ「食プロジェクト研究会」は、9年にわたり、非常食のための備蓄法である「日常備蓄（ローリングストック）」の普及、そしてその備蓄食料を使った非常食レシピに関する研究を行ってきています。



日常備蓄を推進するために何を備蓄すれば良いかを突き止めるため、東日本大震災やそれ以降の災害での被災者の意見から、非常食として「何を食べたかったか」「何を食べたときに安心したか」を調査したところ、一般に言われるような特別な非常食でなく「普通の食事が一番うれしい」との意見が多くありました。そこで、我々の理想とする非常食は、普段の生活で使っている食材を日常備蓄し、普段食と限りなく近づける非常食を食べることを目指して研究を進めています。これは、ライフラインである電気・ガス・上水道が停止での状況のなかでどのように日常の食事に近い非常食を作るかという課題の解決を行ってきました。今までの研究成果として、平常食と非常食の比較による調理・テクニックの違いを明らかにし、平常食の食材による災害時に役立つ簡単で美味しいレシピ・メニューや、テクニックについて提案をおこなってきました。



これらの研究成果は、料理の投稿・検索ができるWebサイトであるCOOKPAD（クックパッド）で「昭和女子大非常食」の公式ページにおいて2016年3月11日からレシピを公開しています。また、自治体からの依頼により、ローリングストックを推進し、それを活用した非常食の調理について、学生も講師として参加する講習会を数多く実施してきました。今後も災害時に備えた食料備蓄の広がりのために研究を推進していきたいと思っています。

研究員サロン シェアリングエコノミーと
地方創生日時：2022年11月12日（土）16:30～17:30
場所：10号館1階 スタディールーム
講師：現代ビジネス研究所 助教 保土田 玲子

今回の研究員サロンでは2022年4月から着任した保土田助教によるシェアリングエコノミーについての定義や概況のレビュー及び仕組みを活用した地域の課題解決や活性化の事例の紹介があった。

今世界的に拡大しつつあるシェアリングエコノミー。明確な定義はまだないものの、様々なスキル、物、場所、移動手段等をシェアし、個人間取引（CtoC）を生み出すプラットフォームが様々な場面で活用されている。

今回は家事シェアなどの事例を参考に、いわゆるBtoCとの比較を交えて、主にスキルのシェアリングエコノミーについての説明があった。次にシェアリングエコノミーの仕組みが地方創生に活かされ、行政における従来の枠組みではカバーできない柔軟性がプラットフォームとして役割を果たし、自治体がシェアリングエコノミーの普及を推進しているケースが紹介された。いずれも子育て支援、家事支援、高齢者への支援など、行政による支援（公助）から共助へ選択肢の一つとして広がっている事例を説明していただいた。また、シェアリングエコノミーにおけるプラットフォームの役割として、ICT活用による利便性の向上、相互交流・出会いの場の提供、保険の付保などによる安心・安全の担保などが例示された。さらに、國領（2011）*を引用しながら、「創発」につながるプラットフォームのデザインについての説明があり、最後に参加者と「シェアリングエコノミーの仕組みを地方創生に活かしていくためには？」を中心としたディスカッションがあった。参加者からは、課題として、規制緩和と安全性の問題、昔ながらのお金を介在しない助け合いの精神がなくなってしまう可能性への懸念などが挙げられた。

その後の懇親会でも活発な議論が続けられた。保土田助教に大きな将来性のある課題を提供頂いたことにお礼申し上げます。

*國領二郎・プラットフォームデザインラボ編著。
『創発経営のプラットフォーム：協働の情報基盤づくり』東京：日本経済新聞出版社、2011。

文責：研究員 遠藤 佳代子

2022年度研究助成金プロジェクト

現代ビジネス研究所では、研究員の研究活動を支援するために、優れた研究に対して研究経費の一部を助成しています。

学生と協働するプロジェクトには本学教員がアドバイザーとして参加し、学生は実務経験豊富な研究員と共に実践的な学びを深めています。

2022年度は以下の14件が採択されました。また、これまでの活動状況は現代ビジネス研究所ホームページで公開している「紀要」でご覧いただけます。

研究員	研究テーマ
大賀 暁	大都市(東京、大阪)とベッドタウン(埼玉、奈良)地域におけるペットを基点とした産業の構造的特徴と変化の研究
奥野 辰広	アウトソーシングの活用と企業のデジタル・シフト戦略
川崎 保弘	長寿中小企業の事業承継・成長とイノベーション
熊坂 敏彦	循環型地場産業づくりに向けた新しい地域産業政策に関する研究
熊澤 慎太郎*	産官学金連携による地域活性化の仕組みに関する研究 ー佐賀県有田町を事例にー
重 浩一郎	市町村における住民対話を通じた脱炭素型地域発展モデルの確立 ー岩手県北地域の事例ー
田中 克幸	パンデミックがもたらす食生活への影響について ーコロナ禍での食の変化からー
段谷 憲	非常食のための食料ローリングストックによる日常食品ロス減少に関する研究 ー防災の重要性と食品ロス削減の意識を高めるためにー
鶴沢 真	キャッシュレス決済の進展と利用要因の変化 ーキャッシュレス決済の利用はほんとうに増えているのか?ー
豊永 眞美	海外と日本の出版慣行の違いと日本の作家の挑戦 ーフランス出版社が日本人作家の作品を出版する際に留意していることー
西村 美奈子	マチュア世代の働く女性のセカンドキャリアの意識調査 (セカンドキャリア選択の意思決定要因調査)
根橋 玲子	地域の加工技術とグローバル優位性(5年目) ～燕・金沢・長野の地場産業と台湾との連携可能性
矢代 晴実	水問題と水浄化に関する研究
吉崎 雅浩	「不本意な在職」を引き起こすワーク・ヴァリションの研究

*秋桜祭参加プロジェクト

(代表研究員50音順)

2022年度 研究員活動状況

研究員・特別研究員は、授業のゲストスピーカーや外部講師等、学内の様々な活動に参加しています。

今年度は以下の研究員・特別研究員にご協力いただきました。

飯生 信子、大賀 暁、太田 行信、木村 葉子、熊澤 慎太郎、小松 裕長、齋藤 訓之、高橋 恵子、
滝澤 智導、西村 美奈子、橋本 之克、平井 直樹、前田 純弘、宮脇 啓透、山地理恵 (五十音順、敬称略)

その他、学生のインターンシップにもご紹介・受け入れなどにもご協力いただきました。

2024年度 研究員募集

2024年度研究員募集は2023年9月を予定しております。(11月から9月へ変更になりました。)